

第 6 0 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

新東運輸株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 資 産 の 部 】	647,083	【 負 債 の 部 】	192,356
(流 動 資 産)	(572,032)	(流 動 負 債)	(115,760)
現金及び預金	94,363	設備関係未払金	17,970
売掛金	65,975	未払金	31,323
前払費用	519	未払費用	15,536
繰延税金資産	10,029	未払外注費用	5,674
預け金	400,000	未払法人税等	6,212
未収入金	1,144	未払消費税	9,642
その他	2	預り金	1,388
		賞与引当金	27,929
		その他	86
(固 定 資 産)	(75,051)	(固 定 負 債)	(76,596)
有形固定資産	47,027	退職給付引当金	76,596
建物	694		
構築物	27		
機械装置	9,893		
車輛運搬具	30,675		
工具器具備品	607		
土地	5,131		
		【 純 資 産 の 部 】	454,727
無形固定資産	525	[株 主 資 本]	454,727
施設利用権	525	(資 本 金)	(10,000)
		(利 益 剰 余 金)	(444,727)
投資その他の資産	27,499	利益準備金	2,500
出資金	120	その他利益剰余金	442,227
繰延税金資産	27,083	別途積立金	245,000
その他	296	繰越利益剰余金	197,227
		(うち当期純利益)	34,811
合 計	647,083	合 計	647,083

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産…定率法
- (2) 無形固定資産…定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった。貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、期末自己都合要支給額から期末適格退職年金資産相当額を控除した額を計上している。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税の処理方法: 税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用: 連結納税制度を適用している。

以上